狭山市公共施設白書

概 要 版

「狭山市公共施設白書」の発行にあたって

本市では、昭和 40 年代から、人口増加に伴ってその需要に応えるために、学校や市営住宅など様々な公共施設を建設してきました。

現在、この集中的に建設された公共施設の大半が築 30 年以上を経過してきており、近い将来で一斉に施設の建替えや大規模改修といった老朽化対応を迫られる時期を迎えることになります。そのため、施設の建替えや大規模な修繕等の費用が増加し、大きな財政負担となることが心配されています。

また、本市を取り巻く社会情勢は、少子高齢化の進行や人口減少社会の到来、労働人口の減少など、公共施設の多くが建設された当時と比較して大きく変化してきています。本市の人口構造も大きく変化するとともに、公共施設に対するニーズにも変化をもたらし、施設の需要と供給に差が生じるなど課題が表れてきています。

このような課題を解決するために、市が保有している公共施設について様々な点から把握し、課題をとりまとめた「狭山市公共施設白書」を作成しました。

今後は、この公共施設白書をもとに、市民の皆様と情報を共有し、本市の公共施設のあるべき姿について共に検討してまいりたいと考えております。皆様のご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。

平成 28 年 2 月
狭山市長　小谷野　剛

1.狭山市の概況

- 狭山市は、東京都心から約 40km の距離に位置する緑豊かな都市です。
- ５つの市と隣接しており、特に入間市、川越市とは連続した市街地を形成しています。

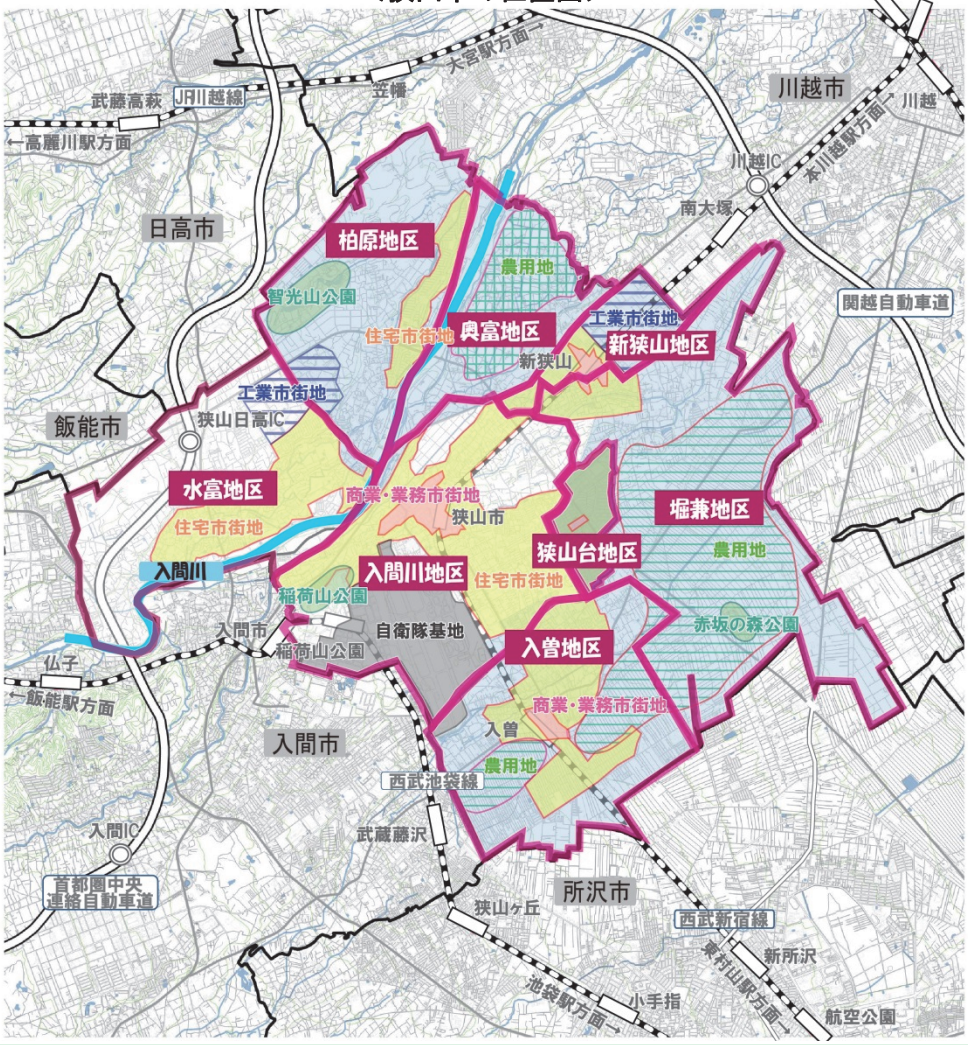
・面積は 48.99k ㎡、埼玉県の南西部にあり東京都心から 35km から 40km の距離に位置しています。

・市内には、入間川や不老川などの河川が流れているほか、入間川の河岸段丘に沿って斜面林が連なっており、南部には江戸時代の新田開拓の名残りを残す畑や平地林が広がり、緑豊かな田園景観を形成しています。

・市の主な交通網は、西武新宿線３駅（入曽駅、狭山市駅、新狭山駅）、西武池袋線１駅（稲荷山公園駅）、国道、首都圏中央連絡自動車道となっています。

・隣接市には、入間市・所沢市・飯能市・日高市・川越市の５市と隣接しています。

＜狭山市の位置図＞



広域的な連携

狭山市は、「埼玉県西部地域まちづくり協議会」に加入し、所沢市・飯能市・入間市と連携して、広域行政を推進してきました。

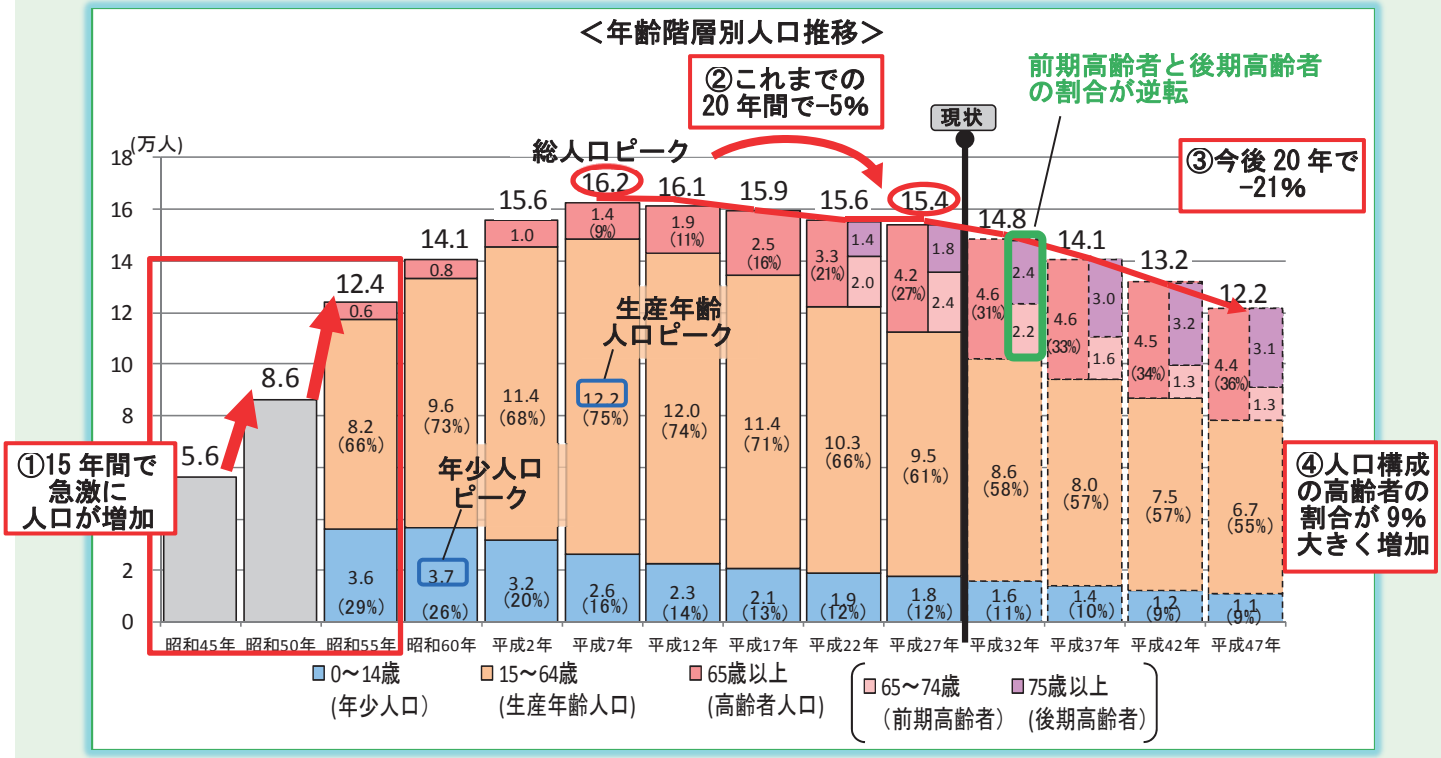
公共施設のネットワーク化をこれまで以上に進め、４ 市市民が今後さらに利便性の高い生活を送ることができるよう環境を整備し、圏域内で様々なイベントや活動、教室等を、各市民が自由に選択して参加できるまちづくりを目指しています。

2.人口の状況

- 人口は、H7 年をピークにすでに減少が始まっています。
- その中で、高齢者は人口数・割合ともに、今後も増加が続き、少子高齢化が一層進展していきます。
- 地区によっては、将来、人口の半数が高齢者となります。

（1）市全体の人口推移及び将来予測

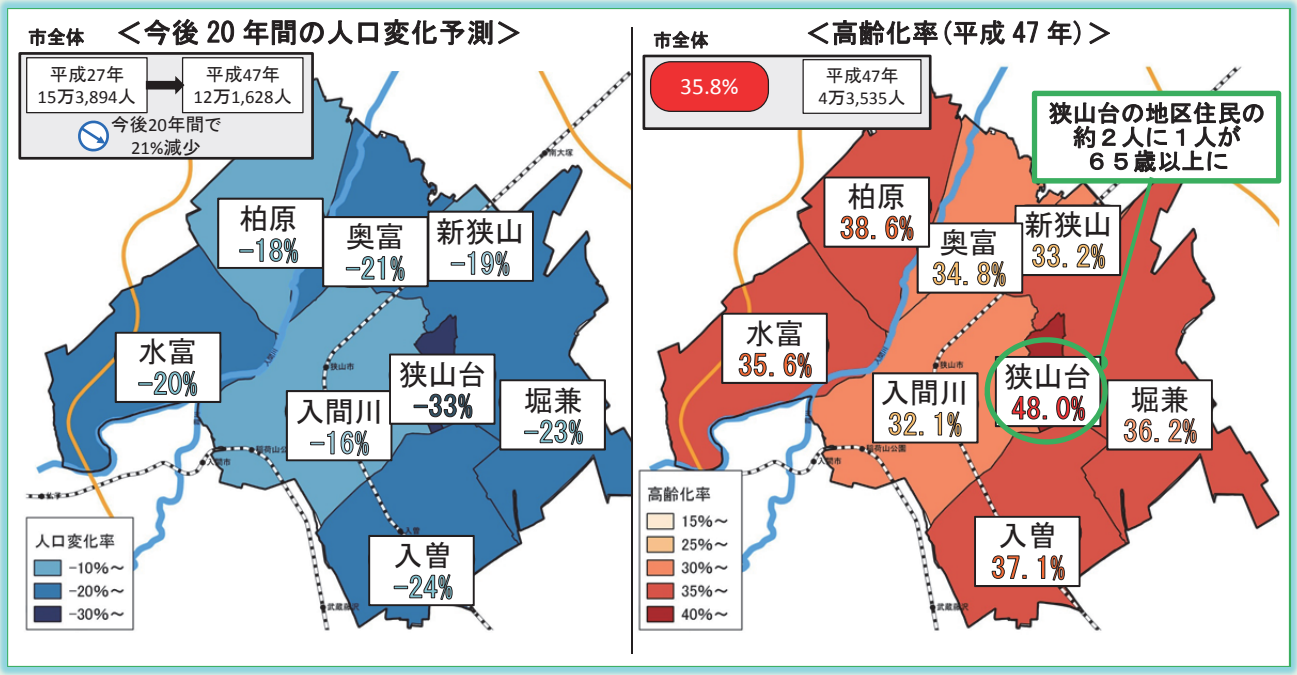
- 総人口は、平成 27 年現在約 15.4 万人です。昭和４５年から２５年間で約３倍に増加しました。今後は急激な減少の見込みとなっています。
- 特に高齢者人口については、平成 32 年に前期高齢者と後期高齢者の割合が逆転し、平成 27 年からの 20 年間で後期高齢者は、高齢者人口の約７割まで増加する見込みです。



（出典）昭和 45 年, 50 年:統計さやま（平成 26 年度）、昭和 55 年:国勢調査、昭和 60 年～平成 27 年:世帯と人口（1 月 1 日）、H32 年～狭山市人口推計

（2）地区別の将来人口の変化

- 今後 20 年間で市全体の人口は 21%減少する見込みとなっています。
- 狭山台地区は人口が今後の 20 年間で 33%減少し、その人口の 48%を高齢者が占める見込みとなっています。



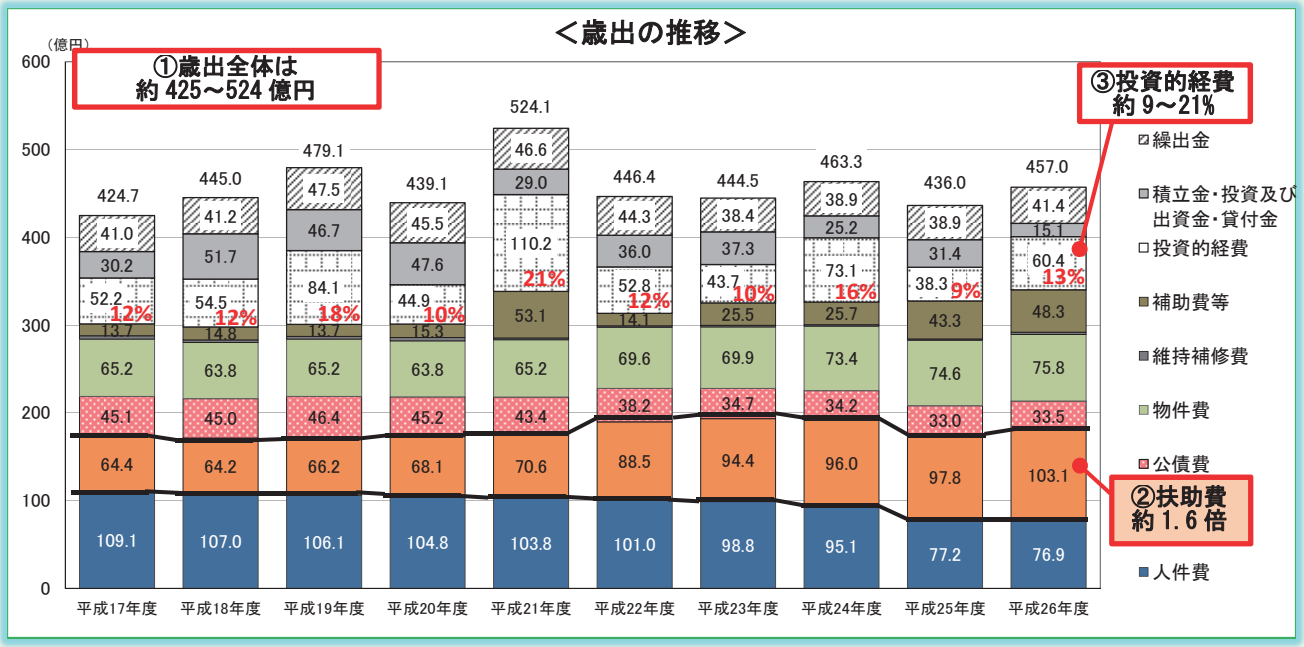
（出典）狭山市人口推計

3.財政の状況

- 歳出に占める社会福祉費などの扶助費の割合は約 23%(H26)、この 10 年間で約 1.6 倍に増加しており、今後も増加が見込まれます。
- 一方で、公共施設に関する投資的経費は約 13%(H26)ですが、今後もこの水準を維持できるか、検討が必要です。

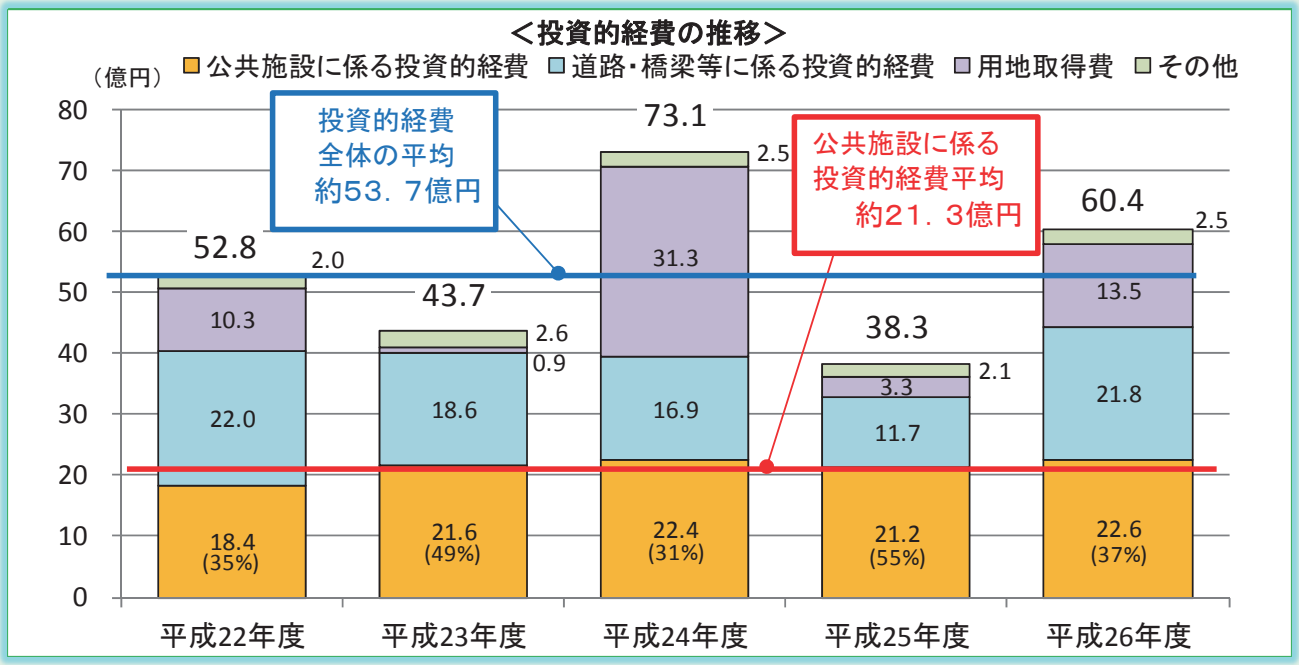
（1）歳出の状況

- 普通会計の歳出規模は、約 425～524 億円で推移しています。
- 社会福祉費などの扶助費は平成 26 年度に平成 17 年度の約 1.6 倍に増加しており、少子高齢化の一層の進展などにより、今後も増加が見込まれます。
- 普通建設事業・災害復旧事業などの投資的経費は、約 9～21%の間で推移しています。



（2）投資的経費の状況

- 直近 5 年間は約 38～73 億円の水準で推移しています。
- 内訳をみると、公共施設は約 18～23 億円程度を支出しており、投資的経費の約 31～55%を占めています。直近 5 年間の平均は約 21.3 億円です。
- 一方、インフラ（道路・橋りょう等）は約 12～22 億円と、年度によって増減がみられます。
- さらなる高齢化の進展等を踏まえると、今後も投資的経費を同水準で維持できるか検討が必要です。

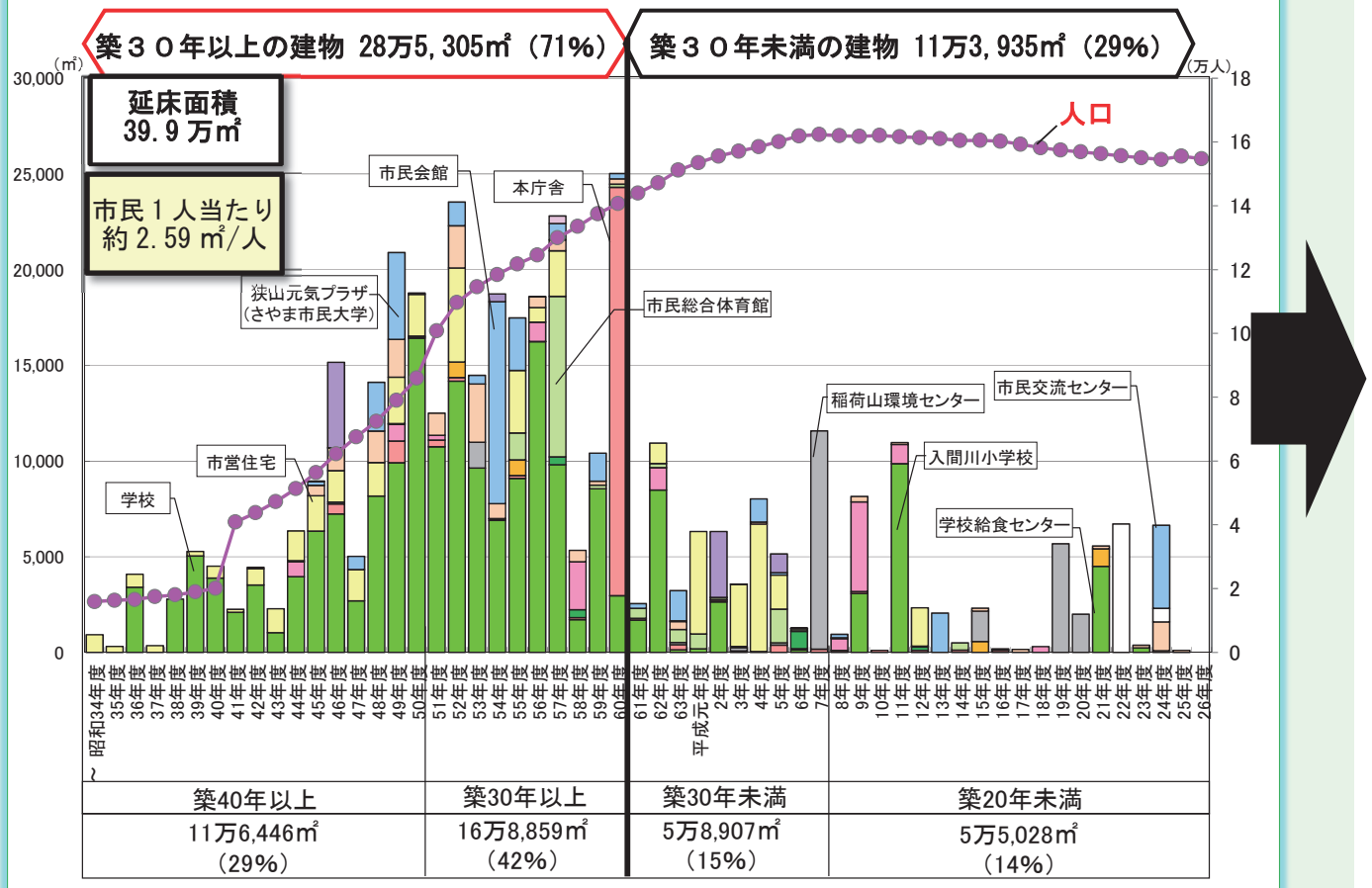


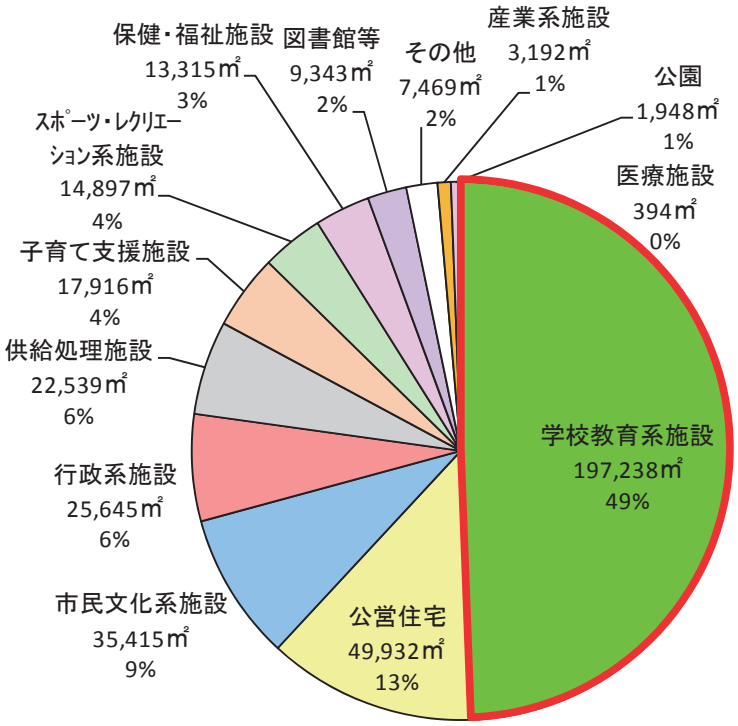
4.施設の状況

- 公共施設の保有量は 39.9 万㎡・市民 1 人当たり 2.59 ㎡で、学校が約半分です。
- 約 71%が築 30 年以上経過した施設で、老朽化が非常に進行しています。

- 保有する公共施設は 39 万 9,241 ㎡、市民 1 人当たり約 2.59 ㎡/人となっています。
- 学校教育系施設が保有量の 49%を占めています。
- 築 30 年以上を経過した施設は 28 万 5,305 ㎡、保有量の 71%です。なかでも、学校は他の公共施設に比べて老朽化が進行しています。

＜保有する建物の築年別整備状況＞



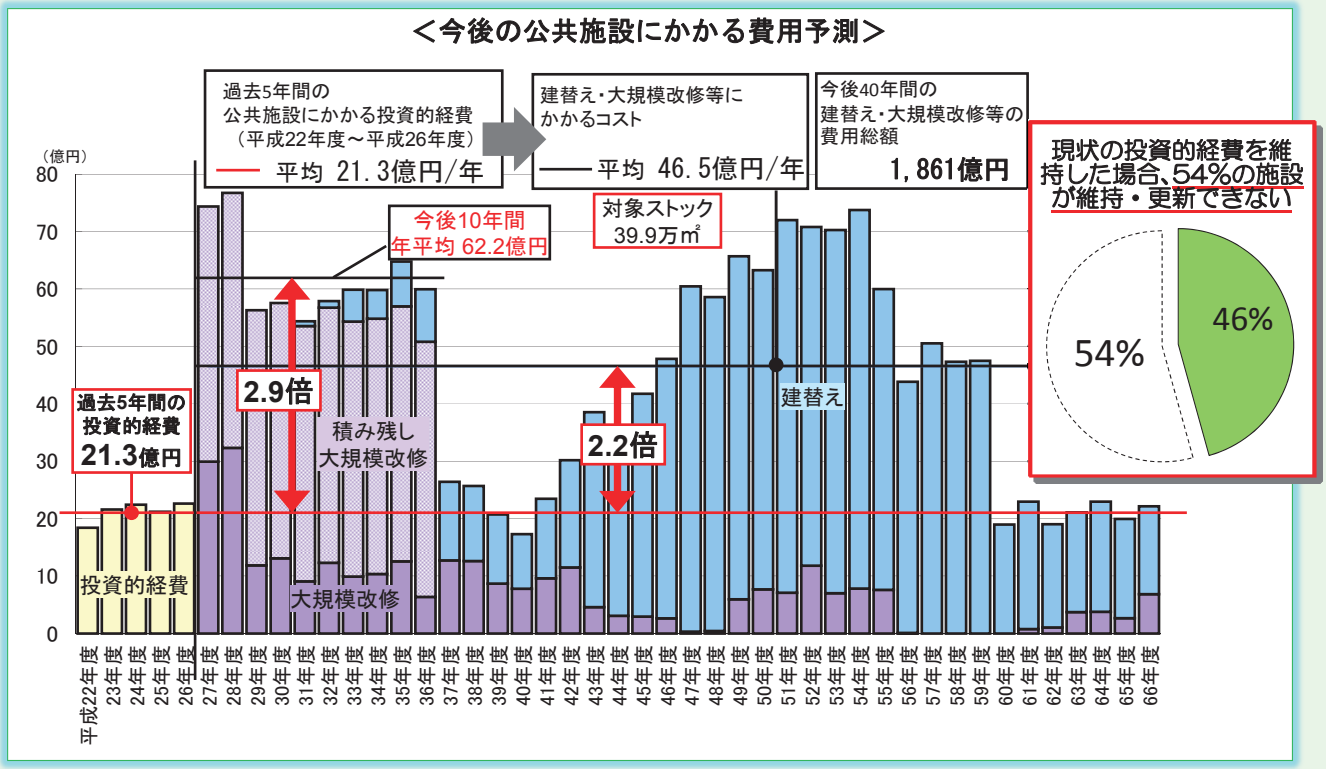


5.施設の建替え・改修にかかるコスト

● 今後、公共施設にかかる経費は現状の２倍以上となる見込みです。インフラも含めて予算配分を検証する必要があります。

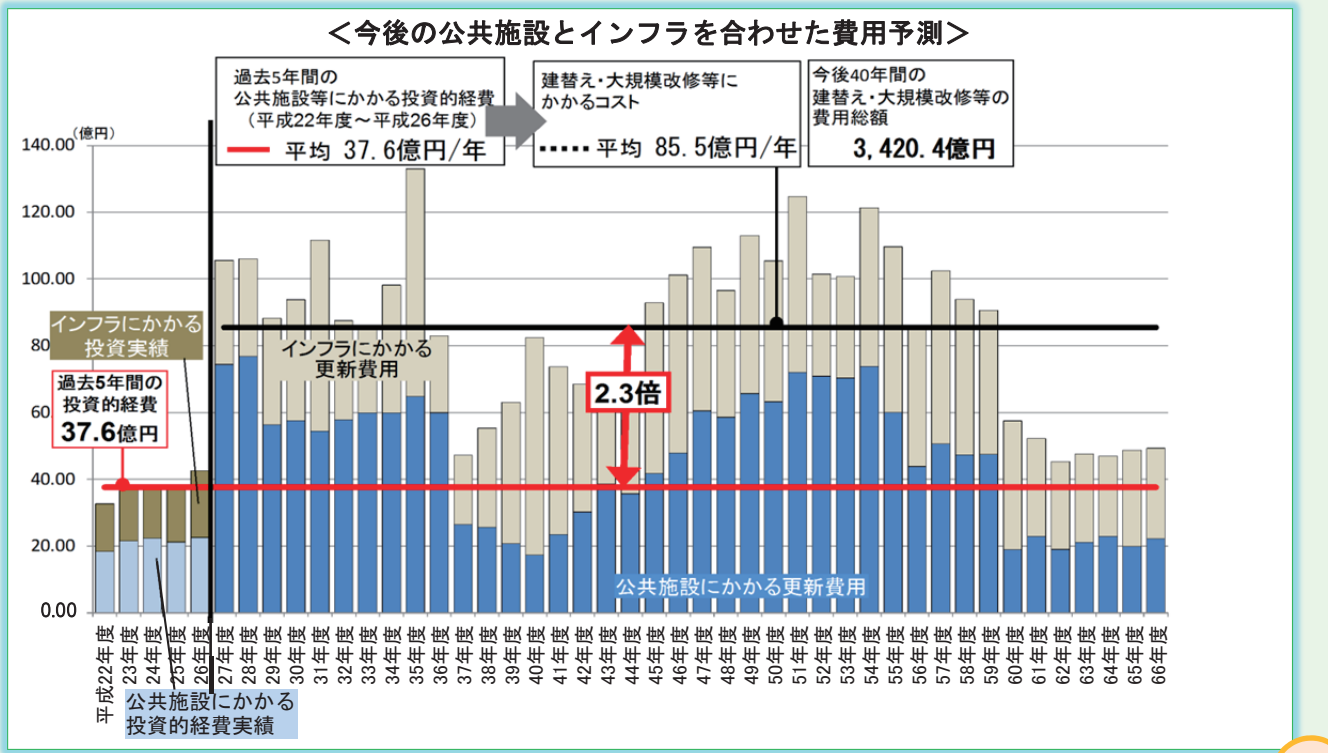
（１）今後の公共施設にかかる費用の予測

- 平成 27 年度から平成 66 年度までの 40 年間で 1,861 億円、年平均 46.5 億円の費用が試算され、現状の公共施設にかかる投資的経費の約 2.2 倍となっています。
- 現状の投資的経費を維持した場合、今ある公共施設の約 54%の施設が維持・更新できない状況です。

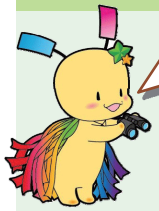


（２）今後の公共施設とインフラ（道路、橋りょう等）を合わせた費用の予測

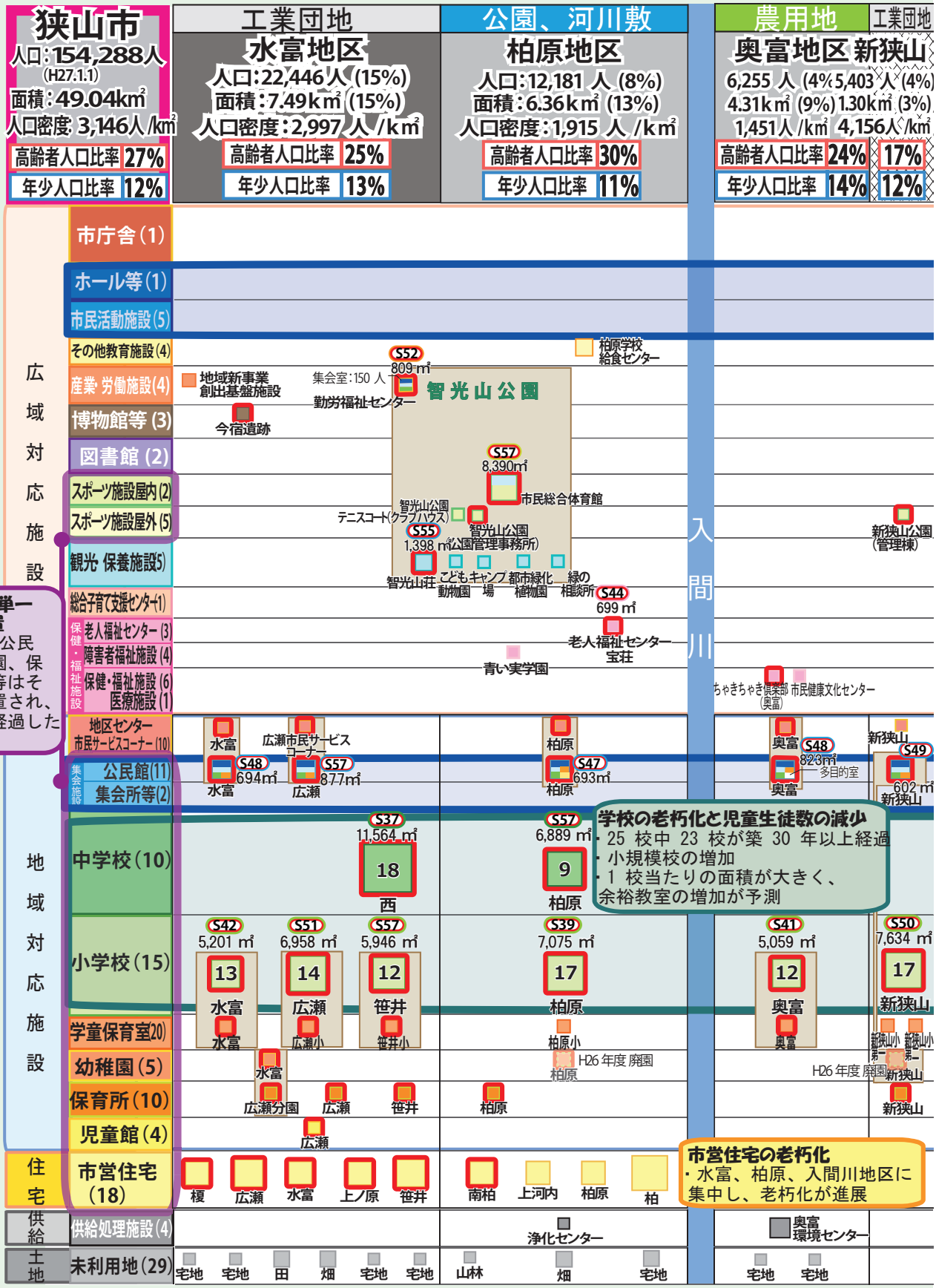
- インフラ施設も、公共施設と同様に耐震化及び老朽化等に対応した維持・更新費用が必要です。
- 今後の 40 年間で 3,420.4 億円、年平均 85.5 億円の費用が予測されます。
- 限られた財政制約の中で、公共施設とインフラでの予算配分についても検証する必要があります。

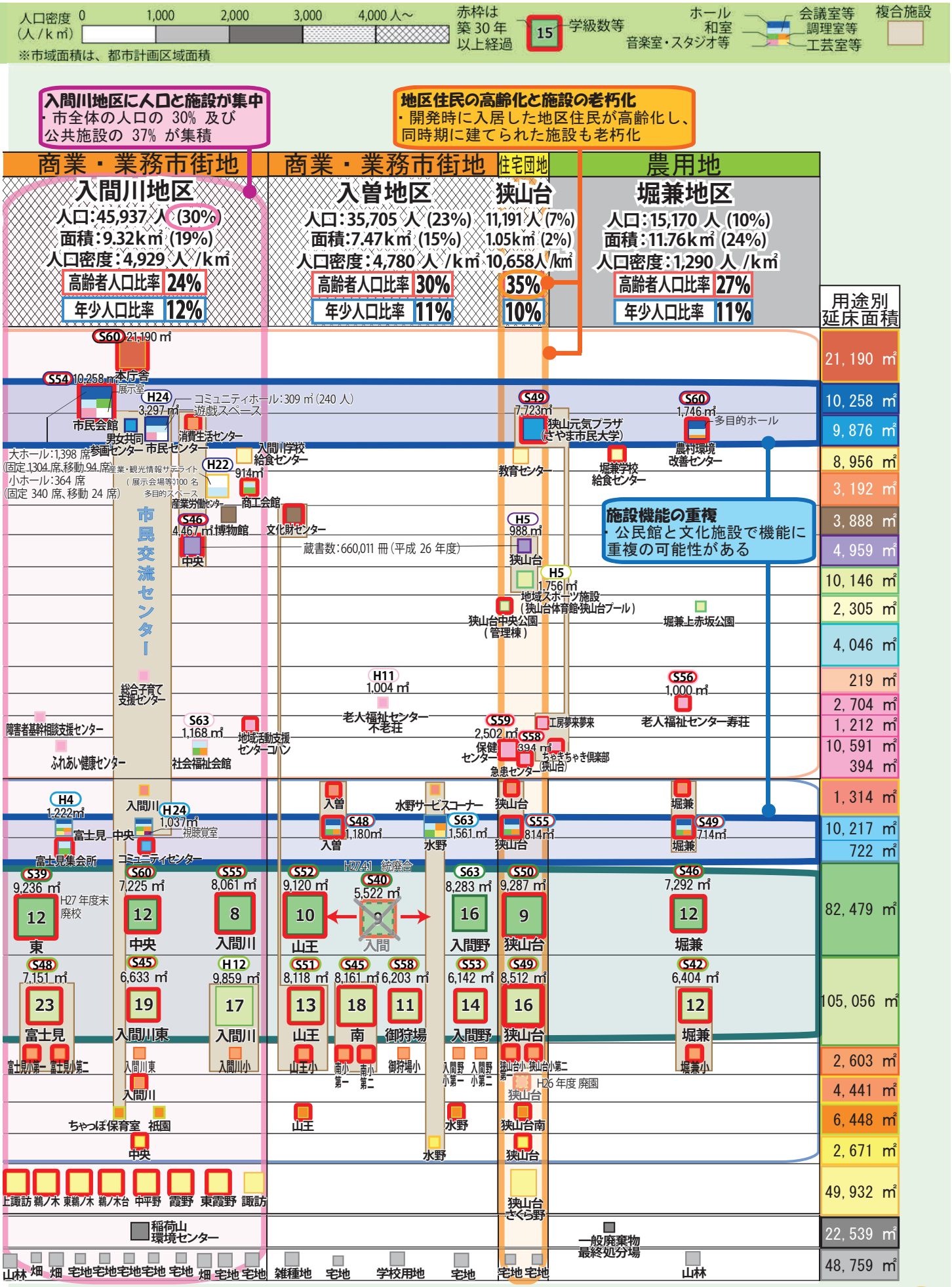


6.地域実態マップ　～公共施設の設置状況～



- 狭山市の保有する公共施設を「地域実態マップ」で用途別、地区別に整理しました。
- グループ・地区ごと、用途ごとに見ることで、公共施設の課題が見えてきます。



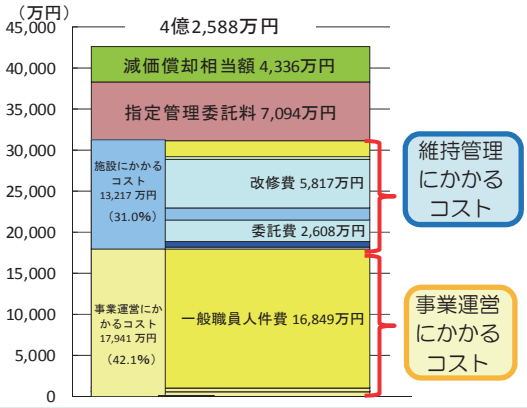

人口密度（人/k㎡） 0 1,000 2,000 3,000 4,000人～
※市域面積は、都市計画区域面積
赤枠は築30年以上経過
15 学級数等
ホール
和室
音楽室・スタジオ等
会議室等
調理室等
工芸室等
複合施設
入間川地区に人口と施設が集中
・市全体の人口の 30% 及び公共施設の 37% が集積
地区住民の高齢化と施設の老朽化
・開発時に入居した地区住民が高齢化し、同時期に建てられた施設も老朽化
商業・業務市街地
入間川地区
人口：45,937人 (30%)
面積：9.32k㎡ (19%)
人口密度：4,929人/k㎡
高齢者人口比率 24%
年少人口比率 12%
商業・業務市街地
入曽地区
人口：35,705人 (23%)
面積：7.47k㎡ (15%)
人口密度：4,780人/k㎡
高齢者人口比率 30%
年少人口比率 11%
住宅団地
狭山台
11,191人 (7%)
1.05k㎡ (2%)
10,658人/k㎡
35%
10%
農用地
堀兼地区
人口：15,170人 (10%)
面積：11.76k㎡ (24%)
人口密度：1,290人/k㎡
高齢者人口比率 27%
年少人口比率 11%
用途別延床面積
施設機能の重複
・公民館と文化施設で機能に重複の可能性がある
S60 21,190㎡ 本庁舎
S54 10,258㎡ 展示室
市民会館
大ホール：1,398席（固定1,304席、移動94席）
小ホール：364席（固定340席、移動24席）
H24 3,297㎡ 市民センター
男女共同参画センター
コミュニティホール：309㎡（240人）
遊戯スペース
消費生活センター
H22 914㎡ 産業労働センター
産業・観光情報サテライト（展示会場等）100名
多目的スペース
商工会館
S46 4,467㎡ 博物館
中央
文化財センター
蔵書数：660,011冊（平成26年度）
市民交流センター
総合子育て支援センター
障害者基幹相談支援センター
ふれあい健康センター
S63 1,168㎡ 社会福祉会館
地域活動支援センターコパン
H11 1,004㎡ 老人福祉センター木老荘
S49 7,723㎡ 狭山元気プラザ（さやま市民大学）
教育センター
S60 1,746㎡ 農村環境改善センター
多目的ホール
堀兼学校給食センター
入間川学校給食センター
H5 988㎡ 狭山台
H5 1,756㎡ 地域スポーツ施設（狭山台体育館・狭山台プール）
狭山台中央公園（管理棟）
堀兼上赤坂公園
S56 1,000㎡ 老人福祉センター寿荘
S59 2,502㎡ 保健センター
S58 394㎡ 急患センター（狭山台）
工房夢来夢来
ちゃきちゃき倶楽部
H4 1,222㎡ 富士見中央
富士見集会所
入間川
H24 1,037㎡ 視聴覚室
コミュニティセンター
入曽
S48 1,180㎡ 入曽
水野サービスコーナー
S63 1,561㎡ 水野
狭山台
S55 814㎡ 狭山台
堀兼
S49 714㎡ 堀兼
H27.4 統廃合
S39 9,236㎡ 12 東 H27年度末廃校
S60 7,225㎡ 12 中央
S55 8,061㎡ 8 入間川
S52 9,120㎡ 10 山王
S40 5,522㎡ 9 入間
S63 8,283㎡ 16 入間野
S50 9,287㎡ 9 狭山台
S46 7,292㎡ 12 堀兼
S48 7,151㎡ 23 富士見
S45 6,633㎡ 19 入間川東
H12 9,859㎡ 17 入間川
S51 8,118㎡ 13 山王
S45 8,161㎡ 18 南
S58 6,203㎡ 11 御狩場
S53 6,142㎡ 14 入間野
S49 8,512㎡ 16 狭山台
S42 6,404㎡ 12 堀兼
富士見小第一 富士見小第二
入間川東
入間川
入間川小
山王小
南小第一 南小第二
御狩場小
入間野小第一 入間野小第二
狭山台小第一 狭山台小第二
H26年度 廃園
堀兼小
ちゃっぽ保育室 祇園
中央
山王
水野
狭山台南
狭山台さくら野
上諏訪 鵜ノ木 東鵜ノ木 鵜ノ木台 中平野 霞野 東霞野 諏訪
稲荷山環境センター
一般廃棄物最終処分場
山林 畑 畑 宅地 宅地 宅地 宅地 宅地 畑 宅地 宅地
雑種地 宅地 学校用地 宅地 宅地 宅地 山林
21,190㎡
10,258㎡
9,876㎡
8,956㎡
3,192㎡
3,888㎡
4,959㎡
10,146㎡
2,305㎡
4,046㎡
219㎡
2,704㎡
1,212㎡
10,591㎡
394㎡
1,314㎡
10,217㎡
722㎡
82,479㎡
105,056㎡
2,603㎡
4,441㎡
6,448㎡
2,671㎡
49,932㎡
22,539㎡
48,759㎡

7.用途別実態把握　～公民館の例～

「狭山市公共施設白書」では、様々な視点から公共施設の実態を把握

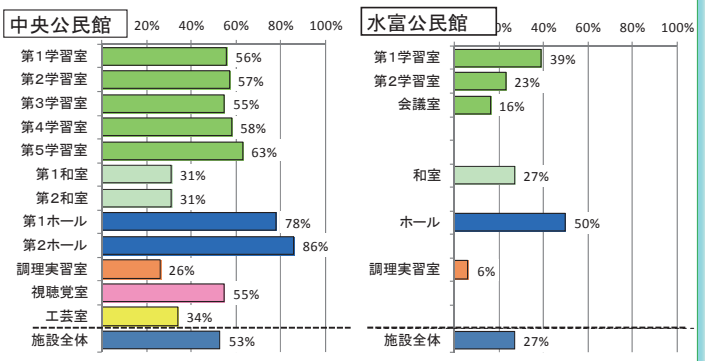
コスト状況

- 各施設のコストを示し、用途別と各施設のトータルコストを把握します。
- コストの構成は、施設にかかるコスト、事業運営にかかるコスト、指定管理委託料、減価償却相当額で把握します。
- 利用実態に対するコストパフォーマンスの検証を実施します。



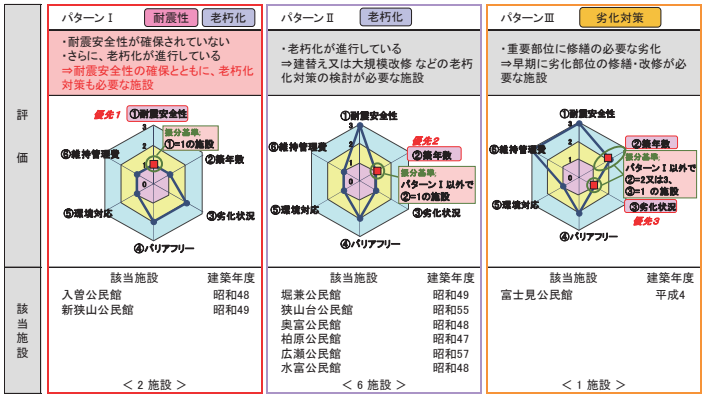
利用状況

- 利用件数や利用者数、用途全体・各施設では機能別・事業別の稼働率から、利用のされ方や各施設の利用ニーズの違いを把握します。
- 利用の少ない機能の見直しなどの改善につなげます。



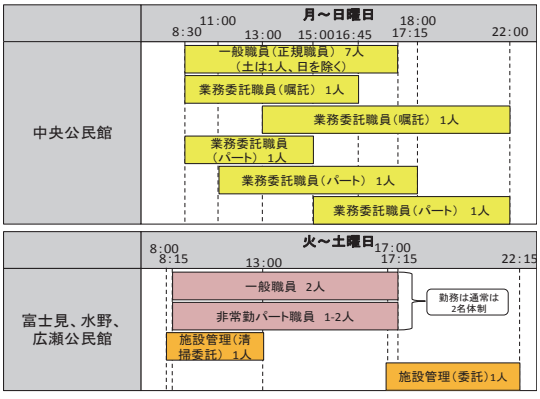
建物状況

- 耐震安全性や老朽化状況などの重要な評価項目をレーダーチャートで示し、施設の状況をわかりやすく見せます。
- 老朽化状況は、劣化問診票やその他の既存データから評価をし、問診票の結果からこれから現地調査を実施する候補を抽出します。



運営状況

- 運営方式・運営人員・運営体制などを示します。
- 各施設の運営方法、平日と土日の運営体制や運営人員の違いなど運営体制を把握します。
- 利用実態と検証し、効率的な運営改善へつなげます。



8.地域別実態把握　～入間川地区の例～

市内８地区ごとに、地区の特性などとともに公共施設の状況を把握

（１）入間川地区

入間川地区は、狭山市駅を中心に市街地を形成し、広域対応の市役所や市民会館等、市の業務の中枢施設が集積しています。

ホール機能（収容人数 1,398 人）を有する市民会館のほか、市民活動施設として男女共同参画センター・市民センター・消費生活センターの３施設が設置されています。

小学校の児童数は、1,811 人です。大規模校の富士見小(23 学級)・入間川東小(19 学級)、標準規模校の入間川小(17 学級)です。中学校の生徒数は、1,064 人です。標準規模校の東中・中央中(12 学級)、小規模校の入間川中(8 学級)です。６校中５校が築 30 年以上の施設です。

公民館は、中央・富士見の２施設が設置されており、その他の集会機能として、富士見集会所、コミュニティセンターも設置されています。

幼稚園、保育所、児童館はそれぞれ１施設、学童保育室は４施設あります。

開発動向

・狭山市駅東口は土地区画整理事業が進行中
・西口は市街地再開発事業が完了

地区特性

・狭山市駅周辺は市の商業・業務の中枢拠点
・狭山市駅と稲荷山公園駅を有する

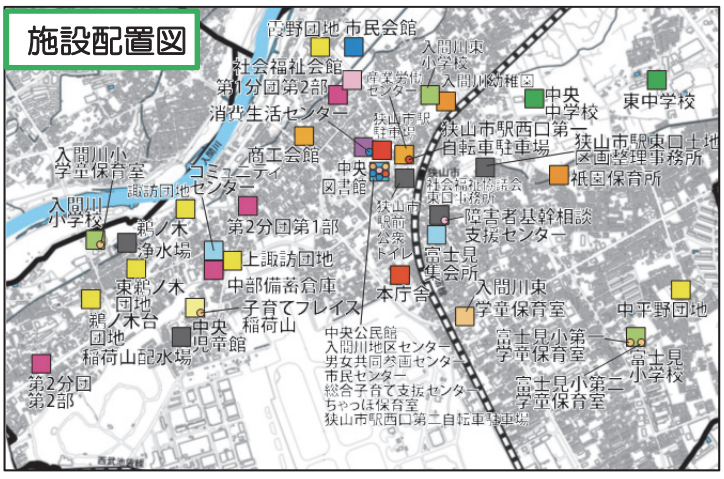
人口構成

今後 20 年の人口変化率　-16%

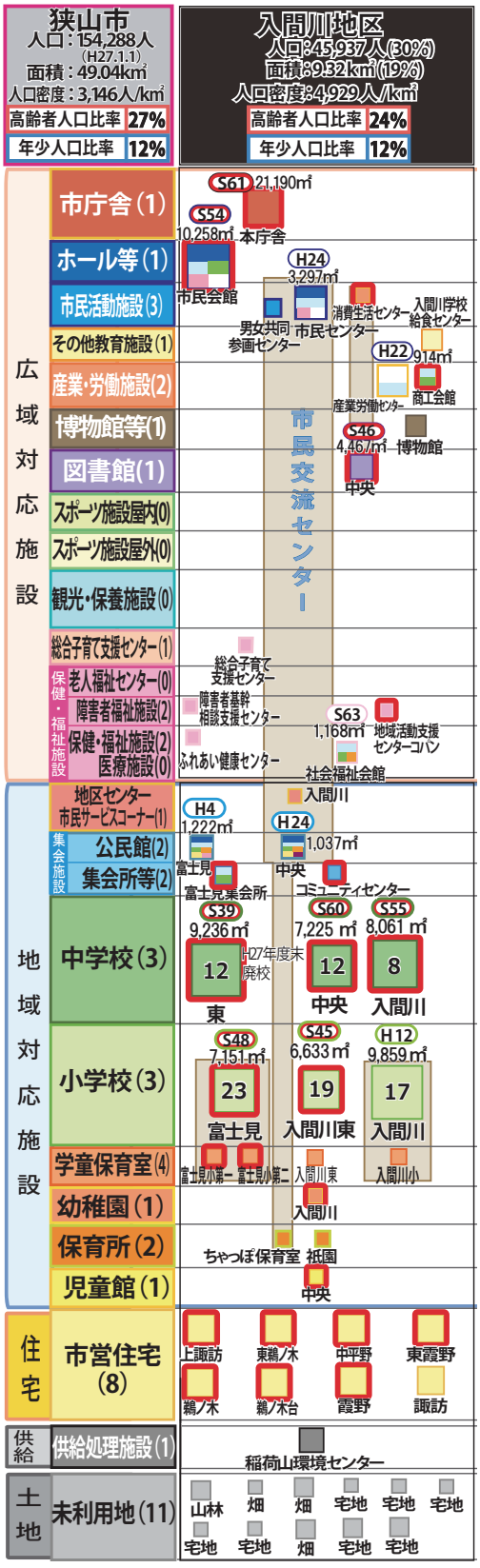
平成27年		
高齢者人口	10,993人	24.0%
生産年齢人口	29,386人	64.2%
年少人口	5,376人	11.7%

平成47年		
高齢者人口	12,289人	32.1%
生産年齢人口	22,147人	57.9%
年少人口	3,818人	10.0%

施設配置図



実態マップ



9.これからの公共施設のあり方

■ 今後の課題

＜人口＞
- H7 年をピークに減少に転じ、今後 20 年で 21%減
- 少子高齢化の進展とともに生産年齢人口が減少

＜地域＞
- すでに高齢化・施設の老朽化が進行している地区がある一方、人口減少が緩やかな地区もありさまざま

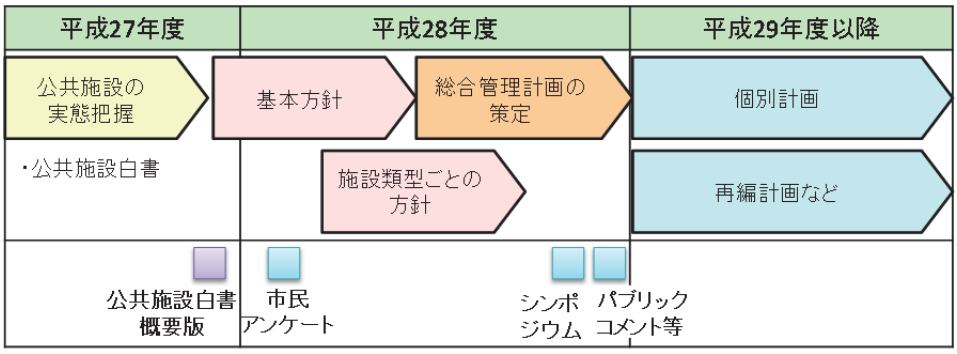
＜財政＞
- 扶助費が 10 年で 1.6 倍増。今後も増加見込み
- 高齢化が一層進展する中で施設予算を維持できるか

＜施設＞
- 39.9 万㎡、半数が学校
- 保有量の 71%が築 30 年以上と老朽化しており、現状の 2 倍以上の費用が必要

人口構成の変化等、地域の実情に対応した公共施設と公共サービスを提供していく必要があります。

施設の統合・廃止も含めたこれからの公共施設のあり方を検討する必要があります。

■ 今後のスケジュール



公共施設白書概要版で、今の狭山市の情報を共有しましょう。

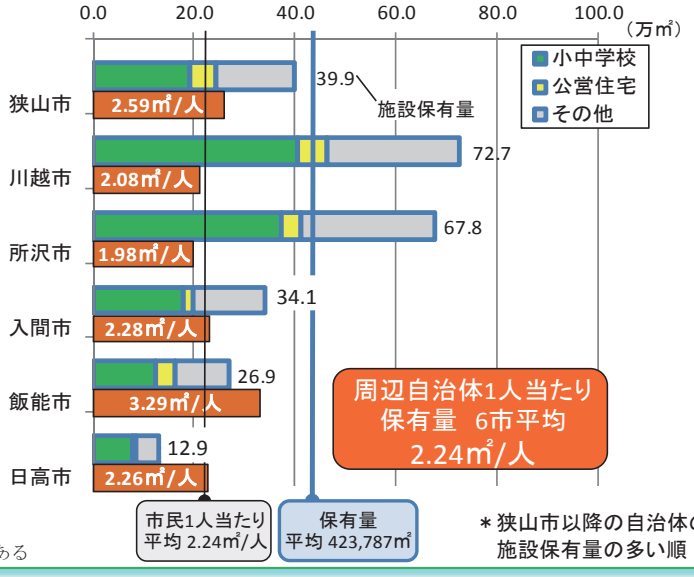
そして、これからの狭山市の公共施設のあり方について、市民アンケートやシンポジウム、パブリックコメントなどにご参加いただき、一緒に考えていきましょう。

■ 自治体間の比較

・用途別、地区単位の改善検討だけでなく、広域連携等あらゆる改善の可能性を含めて、課題解決へ向けた検討が必要です。

＜周辺自治体の保有状況の比較＞

施設保有量（㎡）	人口（人）H25.10.1	面積（k㎡）
399,241	154,288	49.04
726,581	348,796	109.16
677,543	342,513	71.99
340,685	149,194	44.74
269,310	81,888	193.18
129,361	57,143	47.48



（出典）総務省　公共施設状況調比較表（H18～H25）
狭山市の施設保有量は施設白書、人口は H27. 1. 1 である

＊狭山市以降の自治体の掲載順は、施設保有量の多い順

狭山市公共施設白書　概要版

発行日：平成２８年２月
発行：狭山市
編集：狭山市総合政策部公共施設等総合管理プロジェクトチーム
〒350-1380　埼玉県狭山市入間川１丁目 23 番５号
TEL　04-2953-1111　内線 7231　　E-mail：pftm@city.sayama.saitama.jp